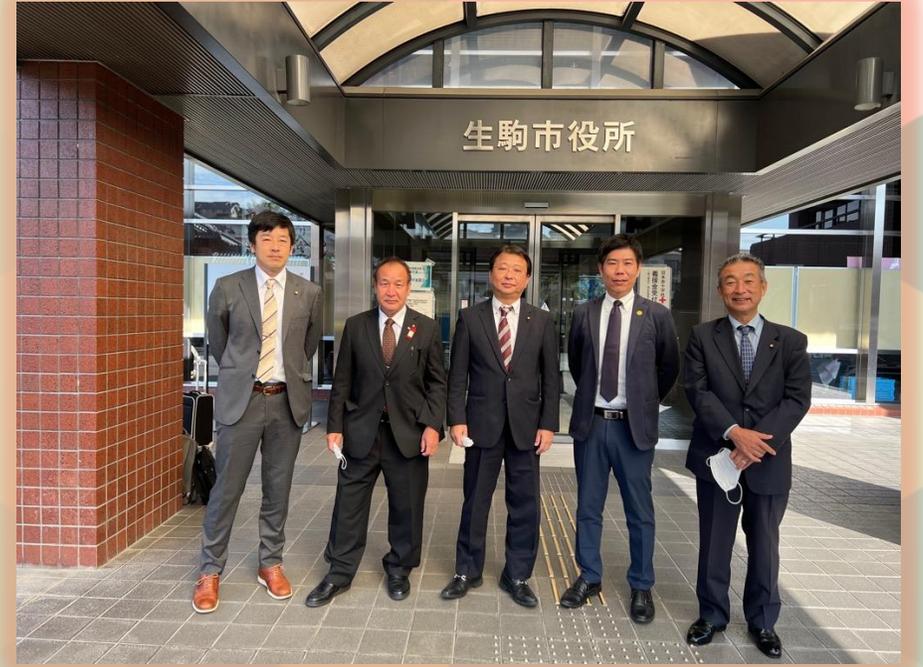


令和4年度 文教福祉常任委員会 行政視察報告



茨木市視察時の様子：議員会議室



生駒市視察時の様子：生駒市庁舎前

視察の概要①

◎視察実施日

令和4年11月9日～令和4年11月11日

◎参加者

委員長：森腰 英信

副委員長：富井 寿一

委員：柏田 公和、黒木 英和、近藤 勝久

視察の概要②

◎視察先及び調査事項

【兵庫県明石市】

- ・離婚前後のこども養育支援事業について

【兵庫県神戸市】

- ・認知症神戸モデルについて

【奈良県生駒市】

- ・介護予防について

【大阪府茨木市】

- ・茨木っ子グローイングアッププラン（一人も見捨てへん教育）について

【兵庫県伊丹市】

- ・市民のアイデアを取り入れた図書館運営について

■離婚前後の子ども養育支援事業について

兵庫県明石市の概要

兵庫県明石市は、日本標準時の町として知られ、日本標準時を刻む大時計が設置されている。近畿地方の中部、兵庫県の南部の明石海峡に面する都市で、面積は49.42km²。戦前から飛行機産業が盛んで、現在も飛行機製造メーカーや電子部品メーカーが数多くあり、阪神工業地帯、播磨臨海工業地帯の1つである。人口は304,674人、世帯数135,888戸（令和5年1月1日現在）。



■離婚前後のこども養育支援事業について

【全国の先駆け！ 明石市のこども養育支援事業とは・・・】

(参考) 明石市のまちづくり

〈基本理念〉

こどもを核としたまちづくり

- 1 **すべての子どもたちを** (支援の対象)
誰一人として見捨てない ⇨ ×貧困家庭限定
- 2 **まちのみんなで** (支援の責任主体)
行政や地域や市民みんな ⇨ ×親だけに責任
- 3 **一人ひとりに寄り添って** (支援の視点)
こども目線 ⇨ ×行政目線や親目線
- 4 **本気で応援** (支援の内容程度)
あれもこれも全部やる ⇨ ×予算の範囲内
(ワンストップ・チームアプローチ・アウトリーチ)

まちのみんなが幸せになる

(明石市視察時の説明資料より)

2011年から「こどもを核としたまちづくり」に取り組み、2014年から3つの基本理念を掲げ、養育支援事業の取組を開始。

基本理念① 母でもなく、父でもなく、
こどもの立場で

基本理念② 時代に沿う行政のかかわり方
基礎自治体の責務

基本理念③ どこでも同じ取組が可能な
普遍性

■離婚前後のこども養育支援事業について

【これまでの取組支援策】

○参考書式の配布

離婚後の養育費や面会交流について協議する参考資料としてもらうために、**明石市独自の「合意書」や「養育プラン作成の手引き」**などの様式を作成し、配布

↓
低予算（用紙代程度）であることから、鹿児島市など他の自治体でも相次いで同様の取組を始める

どこでも同じ取組可能!

↓
さらに、2016年10月には法務省が、明石市の様式を参考に「子どもの養育に関する合意書作成の手引きとQ&A」を作成しており、**自治体だけでなく国をも動かした取組**



明石から全国へ!
(2016年10月~)



(明石市視察時の説明資料より)

■離婚前後の子ども養育支援事業について

【これまでの取組支援策】

○明石市子ども養育支援ネットワーク連絡会議

行政が主催する会議に
裁判所が出席するのは
珍しい!

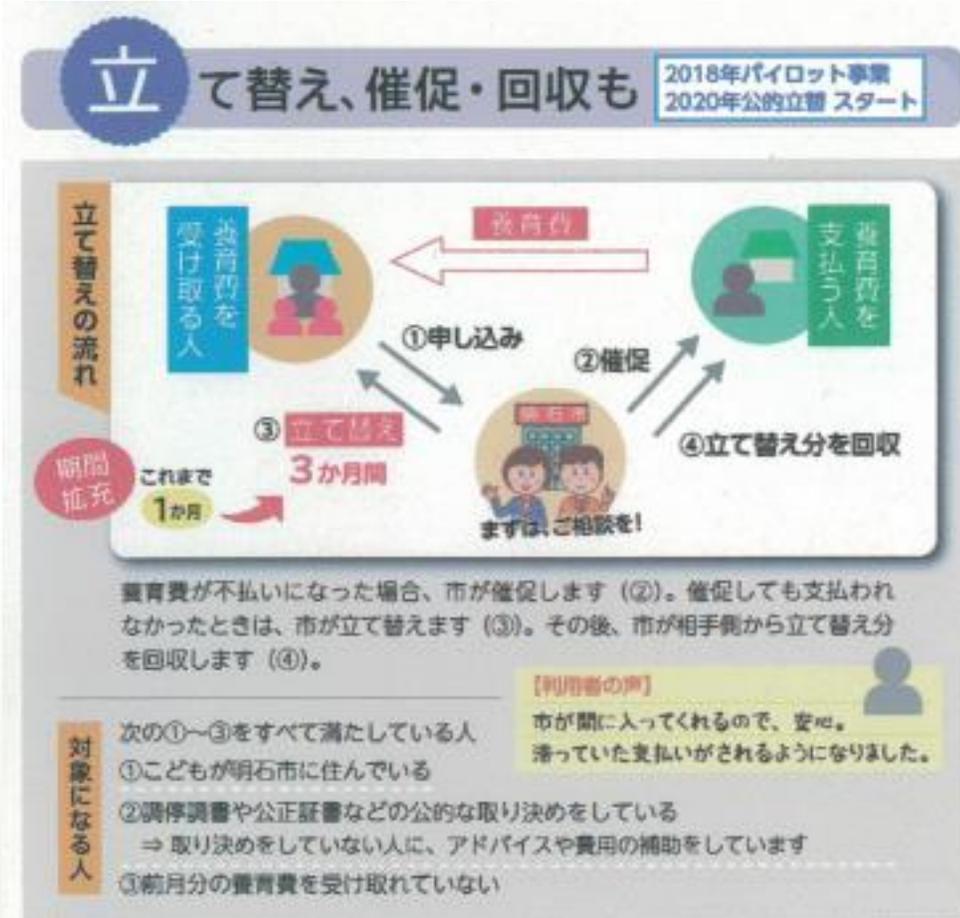
関係機関・有識者・オブザーバーで構成される情報共有会議。実際の支援についての検証や、より良い施策を実現するために、定期的に行われ連携を深めている。これまでタブー視されてきた離婚のテーマに行政として踏み込んだ会議ともいえる。

参加者には、兵庫県社会福祉士会、日本司法支援センター（法テラス）兵庫地方事務所、明石公証役場、弁護士、大学教授、そして、**神戸家庭裁判所**などが挙げられる。

これまでに12回開催されている。

■離婚前後のこども養育支援事業について

【これまでの取組支援策】



(明石市視察時の説明資料より)

こどもに最も身近な基礎自治体が全力で手を差し伸べるべき!

○養育費確保支援

- ・養育費不払いにより、こどもの教育や生活に支障がないようにするため、様々な取組や事業を実施
- ・民間保証会社と連携し、養育費の立替えを試行的に実施したのを皮切りに、**市単独で養育費を公的に立て替えて回収する全国初の制度**を新設
- ・裁判所や公証役場で養育費の取り決めをする際に必要な費用の補助を行う

■離婚前後のこども養育支援事業について

～兵庫県明石市視察を終えた各委員の所感①～

○「法は家庭に入らず」という考え方が根付いている中、「困っている人がいるのに放ってはいけない」という市長の強い思いで事業が進捗している。離婚や別居の際、最も影響を受けるのはこどもであり、こどもの立場で、こどもの目線で、こどもに寄り添って事業展開されていることは、真の行政サービスであると痛感した。こういった事業が明石市だけでなく、他の自治体でも実現可能なものにするよう意識して事業展開しており、一自治体が世の中を変えるという意気込みが感じられた。生活困窮の支援という形だけでなく、真に寄り添った施策展開が望まれるところである。

○宮崎県は全国的にも離婚率が高い自治体である。そのため、親の事情だけによる離婚ではなく、こどもの養育の視点に立った支援を制度化し、実行していくことは非常に重要な取組だと感じた。今回の明石市での取組を参考にしながら、地域に合った形で取組が推進できればと考える。



明石市視察時の様子：明石市庁舎前

■離婚前後のこども養育支援事業について

～兵庫県明石市視察を終えた各委員の所感②～

○昨今は、子どもの支援は社会(行政)全体で行う必要性が高まり、行政が家庭に関与して、積極的に支援することが求められる時代だ。他の自治体でも取り組める内容にすべきであり、子どもや親に何かを強制したり義務付けたりするのではなく、支援策の利用は、あくまでも子どもや親の任意とするべきである。市長の弁護士という人脈が大きく力を発揮していると感じた。このような問題は法律的な対応が求められるだけに、法に詳しい人材の確保が必要不可欠となっている。市長の強いリーダーシップのなせる業ではないかと思う。

○この施策も含め、全国から評価されている各種こども施策は、泉市長の強いリーダーシップのもと進められていることを再認識した。何かと物議をかもし発言をする市長ではあるが、職員が“まちづくり成功の秘訣は市長のリーダーシップ”という言葉が印象に残った。



明石市視察時の様子

■離婚前後のこども養育支援事業について

～兵庫県明石市視察を終えた各委員の所感③～

○他市と比較して、明石市においては、養育費取り決め率向上に寄与している。養育費の立替事業は、個人的に興味があったが、焦げ付きはある程度、織り込み済みとの事である。立場の弱い子ども達を守るために、この施策がある程度のセーフティーネットとして、機能していることが見られる。



(明石市視察時の説明資料より)

■ 認知症神戸モデルについて

兵庫県神戸市の概要

兵庫県神戸市は、東京と九州の中間地点であり、明石海峡に架かる明石海峡大橋（垂水区）を介して淡路島や四国にも通じる交通の要衝である。兵庫県の南部に位置し、十分な水深のある扇状の入り江部に発展した理想的な港町であり、面積は557.02km²。貿易・造船・鉄鋼・機械・製造・ゴム・真珠加工・観光等の産業を中心に発展してきた。人口1,508,208人、世帯数743,141戸（令和5年1月1日現在）。



■ 認知症神戸モデルについて

【 認知症神戸モデルとは・・・(神戸市視察時の説明より) 】

★ 認知症の人だけでなく、その家族も安心して暮らしつづけていくことを目指した
全国に先駆けた取り組み



(神戸市ホームページより)

ポイント① 認知症診断助成制度⇒早期受診

65歳以上の全市民を対象とし、検診から精密検査まで。
受診料は無料。

ポイント② 認知症事故救済制度⇒外出時の「安心」

認知症の方が関わる事故を救済するため、**無料で賠償責任保険制度と見舞金給付制度**(賠償責任の有無は関係無し)に加入。

ポイント③ 超過課税の導入⇒社会全体で支える

市民の皆様に広く負担いただくための仕組みを導入。
個人市民税均等割。

■認知症神戸モデルについて

【 認知症神戸モデルとは・・・(神戸市視察時の説明より) 】

第1段階 認知機能検診

地域の医療機関(453か所)で、認知症の疑いが「ある」か「ない」かを診断。**無料受診券**を持参し受診。

第2段階 認知機能精密検査

専門の医療機関(72か所)で、認知症かどうかと、病名を診断。保険診療の自己負担分を**市が全額助成**。

認知症と診断されたら・・・ 認知症事故救済制度の利用

- 賠償責任保険制度
- GPSかけつけサービス(位置情報を頼りに搜索)
- コールセンター(24時間365日対応)
- 見舞金(給付金)制度



(神戸市ホームページより)

■認知症神戸モデルについて

【これまでの実施状況（神戸市視察時の説明より）】

★診断助成制度（受診者数）（制度開始～令和4年6月末まで）

- 認知機能検診（第1段階） 46,827人
- 認知機能精密検査（第2段階） 10,453人

（内訳）
物損23件、人身1件
↓
10万円～20万円程度の
賠償がほとんどである

★事故救済制度（制度開始～令和4年7月末まで）

- 支給状況 見舞金 7件
賠償責任保険17件（支給額合計16,325,146円）
- 賠償責任保険加入者数 8,547人
- GPS安心かけつけサービス契約者数 293人

■認知症神戸モデルについて

【利用者（市民）の声（神戸市視察時の説明より）】

★診断助成制度について

- かかりつけ医で気軽に受診できた
- 家族に受診を勧めやすい
- きちんと診断がついて良かった

★事故救済制度について

- 不安が和らぎ安心して外出できるようになった
- 外出時に道が分からなくて困るといった不安が和らいだ
- 事故発生時も専用コールセンターに電話すると、最後まで事故の相手方とやりとりしてくれて助かった



神戸市視察時の様子

■認知症神戸モデルについて

～兵庫県神戸市視察を終えた各委員の所感①～

○誰しものが将来認知症を患う可能性があり、不安を抱える中において、きめ細やかに制度設計をしており、まさに条例にある「人にやさしいまちづくり」を実践している。事業の財源として個人市民税均等割りの超過課税を実施したことは特筆すべきことである。認知症患者とその家族の声を聞き、社会全体で支えるという機運を醸成すべきである。

○これから高齢化率が高くなる日向市としては、認知症対策をさらに前に進める必要性があると感じている。今回の神戸モデルは規模が大きい自治体だからこそできる部分も正直あったが、参考にすべき点が多くあったと感じている。

○神戸保健大臣会合で「神戸宣言」として認知症対策の推進が盛り込まれたことが引き金になったと理解する。認知症の問題は、神戸だけの問題ではないことを考えれば 国のやる気に期待しながら、日向市の行政で何ができるのか議論が必要だ。



神戸市視察時の様子

■認知症神戸モデルについて

～兵庫県神戸市視察を終えた各委員の所感②～

○神戸市における認知症高齢者数(軽度含む)の推計約12万人に比べて、事故救済制度を利用した支給状況は24件とそれほど伸びていないため、本市への導入は時期尚早であると思われた。しかし、街全体で認知症の人やその家族を支えていくという考え方には全く同感である。

○神戸市は、「神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例」を制定しており、(平成30年4月1日施行)その中で、早期受診を支援する、認知症診断助成制度・認知症事故救済制度の2本柱で運営している。財源は、超過課税を導入し、将来世代への先送りをすることのないよう、市民から広く負担をお願いしている。誰もがかかると認知症に備える制度を運営することで、市民の安心を提供している。



神戸市視察時の様子:神戸市庁舎1号館と庁舎からの風景



■介護予防について

【 超高齢社会をどう考えるか？ 】

2050年、生駒市の高齢化率が約40%を超えると予想されている!⇒ **危機感**

2025年に向けた
地域包括ケアシ
ステムの構築を目指
し、関係機関・住民
と協働して何が必
要か考えた

結果

- ★高齢化問題を所管課だけの対応にしない
⇒ 全庁あげての「まちづくり」
- ★高齢者は支えられる側だけではない
⇒ 多くが支える側に回れる
- ★知る機会を提供しよう
⇒ 出前講座、広報いこま等の活用
- ★限りある専門職を活かそう
⇒ 医療・介護連携の促進や人材不足への対応
- ★市と地域包括支援センターは車の両輪
⇒ 担当者が直接足を運び、現場を見て、効果的・効率的な運営を目指す

■介護予防について

【 介護予防事業取り組みの事例 】

生駒市独自の体系図を考案。高齢者が**段階的にステップアップしながら、自立できるようにを促す仕組み。**

STEP① 集中介入期 **パワーアップPLUS教室**

参加者も、そして、サポーターと呼ばれるこの教室の卒業生も、どちらも元気になれる取組。定員15名の2クラス、週2回、送迎付き、3か月を1クールとしている。筋力アップが目的。

サポーター（支える側）という活きた目標（卒業生）が、側にいることにより、**参加者は安心感**を、**サポーターはやりがい**を持つことができる。

教室のながれ(例)	
12:50~13:00	運動前の健康チェック
13:00~13:20	準備体操
13:20~14:20	① 集団プログラム
	・筋力増強運動
	(マシン・セラバンド)
	・持久力・バランスアップ
	(ステップ運動等)
	② 個別プログラム
14:20~14:30	運動後の健康チェック
14:30~14:55	整理体操
	-15:00終了-



パワーアップPLUS教室の流れ
(生駒市視察時の説明資料より)

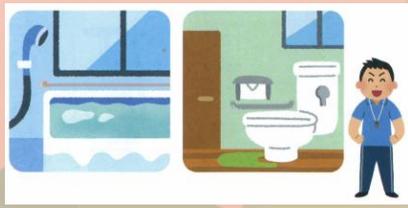
■介護予防について

【 介護予防事業取り組みの事例 】

STEP② 移行期 パワーアップ教室・転倒予防教室 など

○**パワーアップ教室** ➡定員15名程度、週1回、送迎付きの通所型。ストレッチで柔軟性を、ステップウェルで持久力やバランス力の向上も目指す。

○**転倒予防教室** ➡定員15名程度、週1回、公共施設等で実施（送迎無し）。運動指導者が中心となり、セラバンド運動や食事内容・環境調整等の座学を通し、自主トレーニングへの動機付けも行う。



教室のながれ(例)

～10:00	運動前の健康チェック
10:00～10:30	準備体操/ボール運動
10:30～10:45	座学・ミニ講義
10:45～11:15	運動プログラム
	・セラバンド運動
	・バランス運動…など
11:15～	整理体操
	運動後の健康チェック
	-11:30終了-

転倒予防教室の流れ
(生駒市視察時の説明資料より)

■介護予防について

【 介護予防事業取り組みの事例 】

STEP③ 生活期

いきいき百歳体操、のびのび教室 など

○いきいき百歳体操 ➡ 週に1~2回、3人以上のグループで、集会所や自宅で行う、おもりを使った筋力運動の体操。



(生駒市視察時の説明資料より)



(生駒市視察時の説明資料より)

○のびのび教室 ➡ 月に1回、コミュニティセンターなどの公共施設で行う。椅子に座って行う運動で足腰の機能低下を予防し、脳への血流を増やし脳の活性化を図り、認知症予防につなげる。

■介護予防について

～奈良県生駒市視察を終えた各委員の所感①～

○生駒市の介護予防事業の象徴は、基幹型地域包括支援センター係（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）の設置であり、それが功を奏している。事業の端々に「だれ一人取り残さない」という意志が感じられ、見習う点が多かった。基幹型地域包括支援センター係の設置、総合事業のメニュー追加、担い手づくり等、出来ることから始めたい。

○高齢者同士が互いに助け合うことのできる環境づくりを日向市としても今以上に取組んでいく必要があると感じた。

○いきいき百歳体操実施場所の有効活用（高齢者が使わない時間帯は、地域のコミュニティの場所として多世代の人たちが使用できる）の仕組みづくりは参考にすべき。もちろん各地域にその部分を担うことができる人材の確保ができることが先決問題としてある。

■介護予防について

～奈良県生駒市視察を終えた各委員の所感②～

○介護予防を含めた地域支援事業については、市と地域包括支援センターがうまく連携しなければ、多岐にわたる事業を成功させることは難しいと改めて認識した。また人材確保に加えて、職員の心のケアも大事なことであると感じた。生駒市においてはこれらの点をクリアした上で、独自の介護予防施策を展開しているようにみえた。



生駒市視察時の様子

○担当者が現場に足を運びまた、個人的にも医師会とのネットワークを深化させている点が、評価できる。困難な事例集を見える化し、現場が動きやすい環境作りに、力を入れている。また、弁護士事務所と市が契約し、地域包括支援センターの後方支援を行っている。総合事業の中で、体操とサロン等を組み合わせ、高齢者の居場所を作り（高齢者が、週に一回行く場所があることが大事）地域のコミュニティを切らさなような環境作りを行っている。

■茨木っ子グローイングアッププラン(一人も見捨てへん教育)について

大阪府茨木市の概要

大阪府茨木市は、大阪市ベッドタウンとしての性格を持ち、市内をJR・阪急・大阪モノレールが通り、高速道路や幹線道路が発達している。大阪府と京都府の府境に位置する市であり、面積は76.49km²。古くは城下町として栄えたが、現在は、大阪府中央卸売市場をはじめとする北大阪流通センターを擁する北大阪の物資集散地として、その経済的役割を担っている。人口は284,921人、世帯数131,554戸(令和4年12月31日現在)。

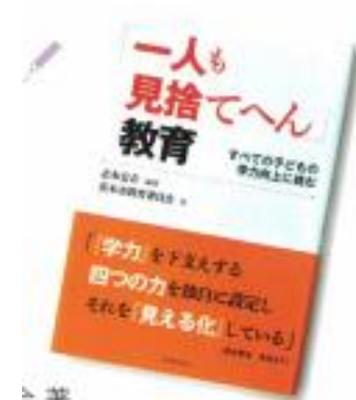


■茨木っ子グローイングアッププラン(一人も見捨てへん教育)について

【茨木っ子グローイングアッププランとは……】

「一人も見捨てへん(誰一人見捨てない)教育」を理念とし、学力の向上に取り組むため、平成20年に策定された第1次プランに始まり、以降現在第5次プランに至るまで17年間継続している歴史ある取組。

(茨木市視察時の説明資料より)



この着目点が、全国的にも珍しい

『プランの特徴』

①5つの力の設定

「ゆめ力・自分力・つながり力・学び力・元気力」を大切にし、人間力の向上に繋げる

②学力低位層に着目

学力低位層と高位層の割合を表す指標を作成し、取り組むべきことを確実に見極め、低位層を減らし高位層を増やす

③教育委員会と学校の連携

各小中学校からの代表1名で構成された「学力向上担当委員会」を設置。現在は、幼保小中から1名ずつの担当者で構成され、切れ間ない一貫した教育環境づくりに成功

■茨木っ子グローイングアッププラン(一人も見捨てへん教育)について

【教職員の業務改善のためのサポートも!】

第4次プランにおいては、「持続可能な教育施策と教育活動」を進めるため、学校現場の先生を対象とした取組も実施



(茨木市視察時の説明資料より)

全校一斉 退校日

週1回は定時に退庁するよう務める

部活動休養日

部活動休養日を週1日以上設ける、年間30日以上、顧問が休日に指導しない日を設ける

業務サポーターの設置

資料のコピーなど、教職員の代わりにを行い負担軽減を図る

業務改善サポートチームの派遣

外部専門家と連携し、各学校の業務改善の支援や研修を行う

メッセージ電話の設置

夜間・休日の緊急連絡先を知らせるメッセージ電話を設置し、時間外勤務を軽減

結果➡子どもと向き合う時間が十分とれていると回答する教職員の割合が増加した

■茨木っ子グローイングアッププラン(一人も見捨てへん教育)について

【第5次プランのこれから…】

当初3年間をひとくりとしていたが、現在の第5次プランから、5年間(令和2年～令和6年)をひとくりとしており、現在ちょうど中間地点となっている。



(茨木市視察時の説明資料より)

①これからの社会を
生きる力を育む

③確かな言語力を
育む

第5次プラン
4つの
最重点取組

②ともに学びともに
育つ教育を進める

④いじめ・不登校
対策を充実させる

■茨木っ子グローイングアッププラン(一人も見捨てへん教育)について

【プラン達成を目指すための具体的な取組例(一部抜粋)】

キャリアパスポート

子どもが体験したことを振り返り、パスポートに記載。大人がコメントを書くことにより対話的に関わり、共有する

いま未来手帳

スケジュールや出来事・課題等を記入することにより、自己管理能力を高め、自身の内面を見つめ、客観的に見る力を育む

ネットリテラシー教育

市内14中学校の生徒会代表者から構成される「茨木っ子スマホ会議」で、スマホやネットの使用について議論し、自分たちでルールを作成する

医療的ケアを必要とする児童生徒の就学環境への取組

人工呼吸器、痰の吸引、胃ろう、経鼻栄養などの医療行為を、配置されている医療介助員が実施。緊急時対応マニュアルも作成。

第5次プラン
目標達成
へ向けて

リーディングスキル モデル校事業

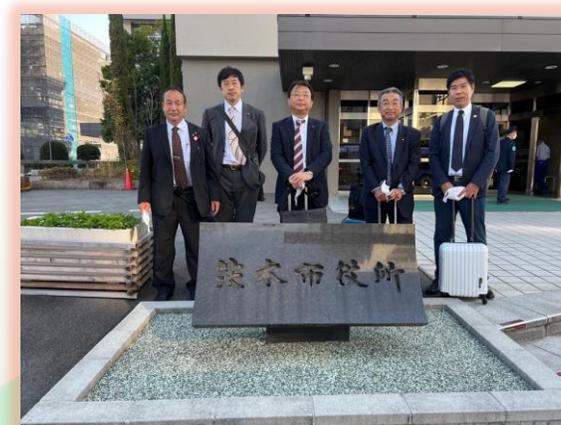
読解力の向上のため、教科書中の児童の躓きやすいポイントを想定した授業づくり、校内の掲示板を活用し楽しんで言語に親しむ取組の推進

■茨木っ子グローイングアッププラン(一人も見捨てへん教育)について

～大阪府茨木市視察を終えた各委員の所感①～

○誰も見捨てないという包摂的な取り組みは、SDGsにも合致し、これからの世の中で必須であり、長年の理念の継承が素晴らしい事業展開に繋がっている。非認知能力を学校現場で指導、評価することは大変難しいことだと認識する中で「チーム学校」という枠組みで挑戦している。このような先進自治体においても、不登校児童生徒の居場所問題、ゲーム・スマホ依存症問題等、課題山積であるが、今後の事業展開を期待したい。全市あげて取り組むには共有する「理念」が必要であり、その発信をしてもらいたい。リーディングスキルテストは魅力的である。

○将来を担う子どもたちがすくすくと育ち、学びやすい教育環境の実現に向け、さまざまな関係者と連携をしていくことが必要と感じた。茨木市の施策を参考に教育の在り方を考えていきたい。



茨木市視察時の様子

■茨木っ子グローイングアッププラン(一人も見捨てへん教育)について

～大阪府茨木市視察を終えた各委員の所感②～

○ 一つの方針を立て、常に根拠となる調査を行い、分析と、各協議会での議論を重ね、必要な改善を行っている点については、評価に値すると認識している。

○教育を学力だけでなく総合的に捉え、「ゆめ力」「自分力」「つながり力」など、“人間力”をつけることに重点を置いた教育方針のように思われた。また保育園(幼稚園)、小学校、中学校の間で切れ目が生まれず一貫した教育ができるように工夫していることが理解できた。

○自分をしっかりと認識して、前向きに挑戦することに意義を感じさせている。当然に家庭の保護者の理解が必要となるが、キャリアパスポートで、家庭、こども、教師が成長の軌跡を共有することが出来る。また、スマホ会議に取り組み、子どもたちの自主性・ルールづくりの機会を作っている。家庭の理解の濃淡によって、成否が左右されると思う。

■市民のアイデアを取り入れた図書館運営について

兵庫県伊丹市の概要

兵庫県伊丹市は、大阪国際空港（市名にちなんで「伊丹空港」の通称で呼ばれることが多い）の滑走路の大半を擁する20万人都市で、大阪・神戸の衛星都市・ベッドタウンの一つとされる。兵庫県南東部の阪神間に位置し、面積は25.00km²。全国三大植木産地のひとつであり、江戸時代から盛んである酒造では、全国に先駆けて酒造り産業として清酒醸造法を確立している。人口は197,037人、世帯数83,618戸（令和5年1月1日現在）。



■市民のアイデアを取り入れた図書館運営について

伊丹市立図書館 ことば蔵について

平成24年、3代目の本館として開館した。『ことばを読書と歴史 誰もが気軽に訪れることができる「公園のような図書館」』がコンセプト。自然光が差し込む、地下1階地上4階の建物。



茨木市視察時の様子:ことば蔵

開館時に、自動貸出機（利用者自身で図書の貸出処理ができるシステム）、ICタグ（蔵書管理方法をバーコード管理にすることで、貸出一括処理が可能）、自動書庫（25万冊までの閉架書庫の蔵書を自動管理）、不正持出防止ゲートなどの機能を導入。



茨木市視察時の様子:不正持出防止ゲート

■市民のアイデアを取り入れた図書館運営について

ことば蔵の主な受賞歴について

○平成28年 ライブラリー・オブ・ザ・イヤー2016大賞



伊丹市視察時の様子:受賞賞状

先進的な活動を行っている図書館に授与される賞。受賞理由は「図書館において、学びや遊びに関する創造的な活動を市民とともに実施している」点に高い評価がされた。

○令和2年 図書館を使った調べる学習コンクール 総務大臣賞受賞

地域連携・地域課題解決等で特に優れた地域コンクール主催者1団体に授与される名誉ある賞。伊丹市立図書館主催「第2回伊丹でみつける・さぐる・かんがえる図書館を使った調べる学習コンクール」が受賞。市内施設や企業との連携が、伊丹の歴史文化への関心を広めたものとなっている点が高く評価された。

■市民のアイデアを取り入れた図書館運営について



伊丹市視察時の様子:YAコーナー

主なサービスや運営について

選書だけでなく、配架・レイアウト・書架の装飾など全てを行う。情報誌「YAタイムズ」も発行している

○ヤングアダルトコーナー (YAコーナー) の設置

市内高校生参画によるコーナー運営を実施。自ら選書を行い、アーティストやアニメ関係の書籍を取り扱うなど、司書とは異なる視点での運営により、中高生にアピールし利用者拡大を目指す。

○伊丹作家コーナーの設置

伊丹市に関係のある田辺聖子氏(ことば蔵の名誉館長)、宮本輝氏の書籍や関係書類の展示。

○交流フロア運営会議の設置

図書館1階の交流フロアを活用したイベントの企画に市民が参加可能。

■市民のアイデアを取り入れた図書館運営について

交流フロアなどでの交流事業例

○カエボン棚

テーマに沿った書籍を持ちより、本の紹介を行う。棚の本に気になる本がある場合は、その本と交換することができ、新たな本との出会いを提供する。



伊丹市視察時の様子:カエボン棚



ビブリオバトル(伊丹市視察時の説明資料より)

○ビブリオバトル

1人5分間の持ち時間で、おススメの本の説明をし、最後に参加者で投票してベストワンを決定。2か月に1度実施。(コロナ禍ではオンラインで実施)

○まちゼミ

伊丹市内企業と連携し、企業の持つ技術や経験を市民に体験してもらうイベント。

■市民のアイデアを取り入れた図書館運営について

～兵庫県伊丹市視察を終えた各委員の所感①～

○視察日も平日にもかかわらず、多くの市民が来館し、改めて図書館の重要性を痛感した。施設もさることながら、運営に本館計31名の司書を要しており、その充実ぶりは目を見張るものがあった。本市でも図書館を含む複合施設の建設要望が多い。早期に実現しまちの活性化に繋げてほしい。また、現図書館においても参考にできる施策が多かった。

○人が集まる拠点として図書館は有効な施設であり、図書館を中心にしたまちづくりは日向市においても参考になった。また、図書館の運営方法の工夫一つで地域が動き出すことも学びとなったため、今後は市民がイベント企画に参加できる交流フロア運営会議のような会議体があるとよいと感じた。

○図書館内に採光が行き届き、市民が行きやすい環境を作っている。図書館にいかにか市民が足を運ぶ仕掛けを作っていくかが肝となる。

■市民のアイデアを取り入れた図書館運営について

～兵庫県伊丹市視察を終えた各委員の所感②～

○人口19万7千人、市の面積25K㎡の伊丹市、蔵書数は、市内全館合わせて63.8万冊、令和3年度の入館者数は、全体で、64万7千人とのデータである。この数字が妥当なのか、力不足なのか私にはわからないが、市民が使いやすい図書館のイメージで見ていくのか、市民活動に便利な空間を提供する図書館という位置づけで見ていくのか意見が分かれるところかもしれない。

○本市の図書館との違いにカルチャーショックに近いものを感じた。建築時期や人口規模に違いがあるため、一概に比較はできないが、図書館のコンセプト、役割、機能、サービス、市民との係りなど多くの面で参考とすべきところがあった。特に市民がみずからアイデアを出し合って、積極的にイベントを開催していることに感心した。



伊丹市視察時の様子

文教福祉常任委員会

委員長
副委員長
委員

森腰 英信
富井 寿一
柏田 公和

黒木 英和

近藤 勝久

